

2020年度 会社説明

資 料 編



目次

■ 損益の推移	1
■ 利回りの推移	2
■ 自己資本比率の推移	3
■ 業種別貸出金、リスク管理債権額	4
■ 債務者区分別残高	5
■ 債務者区分遷移状況	6
■ 預金の推移	7
■ 預かり金融資産残高	8
■ 貸出金の推移	9
■ 金融仲介機能のベンチマーク	10
■ 山形県内の預貸金の推移	17
■ 山形県および仙台市の経済規模	18
■ 山形県の主要経済指標（1）	19
■ 山形県の主要経済指標（2）	20
■ 山形県の主要経済指標（3）	21
■ 仙台市の主要経済指標	22
■ 県内企業の業況	23

損益の推移

【単体】

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
1	業務粗利益	27,918	27,493	25,920	26,112	25,976	▲ 136
2	資金利益	23,529	22,894	23,041	23,060	23,263	203
3	役員取引等利益	3,980	3,859	3,516	3,661	3,111	▲ 549
4	その他業務利益	409	739	▲ 636	▲ 609	▲ 399	210
5	うち債券関係損益	551	1,000	▲ 508	▲ 437	220	657
6	経費 (除く臨時処理分)	21,045	20,741	20,643	20,231	20,203	▲ 27
7	人件費	11,071	10,897	10,646	10,615	10,316	▲ 299
8	物件費	8,790	8,531	8,727	8,437	8,671	233
9	税金	1,183	1,312	1,269	1,178	1,216	37
10	業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,873	6,751	5,277	5,880	5,772	▲ 108
11	コア業務純益	6,343	5,750	5,786	6,317	5,552	▲ 765
12	一般貸倒引当金繰入額(▲は戻入益)	557	▲ 354	▲ 154	479	117	▲ 362
13	業務純益	6,316	7,105	5,432	5,400	5,654	254
14	臨時損益	3,617	148	935	▲ 320	▲ 1,761	▲ 1,441
15	うち株式等関係損益	3,069	2,226	2,447	2,033	612	▲ 1,420
16	株式等償却(減損処理額)	2	0	1	188	0	▲ 188
17	うち不良債権処理額(▲は戻入益)	226	2,067	1,447	2,592	1,915	▲ 677
18	貸出金償却	-	-	-	-	-	-
19	個別貸倒引当金繰入額	164	2,031	1,293	2,622	1,562	▲ 1,059
20	偶発損失引当金繰入額(▲は戻入益)	6	5	74	▲ 51	55	106
21	その他	55	29	79	21	297	275
22	うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
23	うち退職給付関連費用 (▲は戻入益)	▲ 201	167	17	▲ 173	214	387
24	経常利益	9,934	7,254	6,367	5,079	3,892	▲ 1,186
25	特別損益	▲ 124	▲ 49	▲ 145	▲ 42	▲ 165	▲ 122
26	うち固定資産減損損失	27	-	72	-	3	3
27	税引前当期純利益	9,809	7,205	6,221	5,036	3,727	▲ 1,309
28	法人税、住民税及び事業税	3,308	2,794	2,356	1,833	962	▲ 870
29	法人税等調整額	▲ 184	▲ 725	▲ 410	▲ 275	612	887
30	当期純利益	6,685	5,136	4,274	3,478	2,151	▲ 1,326
31	与信関係費用(12+17-22)	784	1,712	1,293	3,072	2,032	▲ 1,040

【連結】

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
32	経常収益	45,252	45,886	42,488	47,354	44,041	▲ 3,312
33	経常利益	10,747	8,083	7,138	5,962	4,634	▲ 1,327
34	親会社株主に帰属する当期純利益	6,714	5,473	4,988	4,020	2,537	▲ 1,482
35	(参考) 連結業務純益	7,130	7,935	6,203	6,283	6,396	113

※ 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

利回りの推移

(単位：%)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
貸出金	A	1.21	1.10	1.05	1.03	1.02	▲ 0.01
有価証券	B	0.99	0.97	1.01	1.05	1.08	0.03
資金運用利回り	C	1.13	1.05	1.02	1.03	1.03	0.00
預金等利回	D	0.07	0.05	0.04	0.03	0.03	▲ 0.00
経費率	E	0.98	0.92	0.90	0.88	0.87	▲ 0.01
預金等原価	F=D+E	1.05	0.97	0.94	0.91	0.90	▲ 0.01
資金調達利回り	G	0.12	0.10	0.09	0.10	0.09	▲ 0.01
資金調達原価	H	1.06	0.98	0.94	0.93	0.93	▲ 0.00
預貸金利鞘	I=A-F	0.16	0.13	0.11	0.12	0.12	▲ 0.00
総資金利鞘	J=C-H	0.07	0.07	0.09	0.10	0.10	0.00
預貸金粗利鞘	K=A-D	1.14	1.05	1.02	1.00	0.99	▲ 0.01
総資金粗利鞘	L=C-G	1.01	0.95	0.93	0.93	0.94	0.01
ROE (当期純利益)		4.56	3.48	2.87	2.31	1.48	▲ 0.83
OHR (コア業務粗利益に対する経費率)		76.84	78.29	78.11	76.20	78.44	2.24

自己資本比率の推移

【新基準（バーゼルⅢ国内基準）】

(単位：%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率(単体)	12.31	11.70	11.19	11.15	10.59

(単位：百万円)

コア資本に係る基礎項目 (A)	129,059	132,391	135,248	138,003	139,196
普通株式に係る株主資本	125,430	129,222	132,372	134,771	135,935
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,726	2,377	2,208	2,697	2,832
コア資本に算入される土地再評価差額	902	791	667	534	428
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目 (B)	897	1,517	2,178	3,817	4,595
自己資本額 (A - B)	128,162	130,874	133,070	134,185	134,601
リスクアセット等 (C)	1,041,074	1,118,221	1,189,093	1,202,560	1,270,767
うち資産（オン・バランス）項目	958,850	1,028,700	1,099,043	1,114,226	1,174,079
うちオフ・バランス取引項目	29,202	35,237	32,337	38,700	48,223
うちオペレーショナルリスク相当額に係わる額	51,856	51,417	50,004	48,765	46,863

(単位：百万円)

所要自己資本額 (C×4%)	41,642	44,728	47,563	48,102	50,830
----------------	--------	--------	--------	--------	--------

【参考】連結ベース

(単位：%)

自己資本比率(連結)	12.77	12.11	11.61	11.59	11.02
------------	-------	-------	-------	-------	-------

業種別貸出金、リスク管理債権額

(単位：百万円、%)

	2018年度	
		うちリスク管理債権
製 造 業	148,563 (8.70)	5,201 (21.56)
農 業 ・ 林 業	7,015 (0.41)	267 (1.11)
漁 業	137 (0.01)	- (-)
鉱業・採石業・砂利採取業	383 (0.02)	- (-)
建 設 業	47,897 (2.80)	1,917 (7.95)
電気・ガス・熱供給・水道業	57,086 (3.34)	- (-)
情 報 通 信 業	4,035 (0.24)	31 (0.13)
運 輸 業 ・ 郵 便 業	17,305 (1.01)	348 (1.44)
卸 売 業 ・ 小 売 業	122,681 (7.18)	7,581 (31.42)
金 融 業 ・ 保 険 業	79,177 (4.64)	11 (-)
不動産業・物品賃貸業	178,485 (10.45)	777 (3.22)
各 種 サ ー ビ ス 業	100,275 (5.87)	6,296 (26.10)
地 方 公 共 団 体	348,679 (20.42)	- (-)
そ の 他	595,985 (34.90)	1,693 (7.02)
合 計	1,707,716 (100.00)	24,126 (100.00)

※ () 内は構成比

(単位：百万円、%)

	2019年度	
		うちリスク管理債権
製 造 業	147,531 (8.57)	6,033 (25.23)
農 業 ・ 林 業	6,382 (0.37)	237 (0.99)
漁 業	28 (0.00)	- (-)
鉱業・採石業・砂利採取業	397 (0.02)	- (-)
建 設 業	46,132 (2.68)	1,339 (5.60)
電気・ガス・熱供給・水道業	61,201 (3.55)	341 (1.43)
情 報 通 信 業	9,036 (0.52)	59 (0.25)
運 輸 業 ・ 郵 便 業	17,659 (1.03)	277 (1.16)
卸 売 業 ・ 小 売 業	120,737 (7.01)	7,498 (31.36)
金 融 業 ・ 保 険 業	93,691 (5.44)	28 (0.12)
不動産業・物品賃貸業	194,825 (11.31)	383 (1.60)
各 種 サ ー ビ ス 業	97,971 (5.69)	5,951 (24.89)
地 方 公 共 団 体	324,024 (18.82)	- (-)
そ の 他	602,269 (34.98)	1,761 (7.36)
合 計	1,721,894 (100.00)	23,912 (100.00)

※ () 内は構成比

債務者区分別残高

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
						構成比	前年度比
破綻先	1,028	550	1,670	2,956	2,663	0.15%	▲ 293
実質破綻先	2,312	1,910	4,666	2,414	1,339	0.08%	▲ 1,075
破綻懸念先	12,525	12,587	9,971	12,322	12,595	0.72%	273
要注意先	80,628	67,980	59,649	56,984	56,295	3.21%	▲ 689
要管理先	4,712	5,635	6,532	8,556	9,831	0.56%	1,275
要管理先以外の 要注意先	75,916	62,344	53,117	48,428	46,464	2.65%	▲ 1,964
小計	96,494	83,029	75,959	74,679	72,894	4.15%	▲ 1,785
正常先・非分類債権先	1,520,724	1,626,874	1,686,701	1,669,135	1,682,192	95.85%	13,057
合計	1,617,218	1,709,903	1,762,660	1,743,814	1,755,086	100.00%	11,272

※ 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、融資関係仮払金、未収利息、未収金（コミットメントライン空枠を含む）

債務者区分遷移状況

【債務者先数ベース】

<2018年度>

(単位：先)

債務者区分	先数
正常先	7,825
その他要注意先	639
要管理先	44
破綻懸念先	199
実質破綻先	65
破綻先	28
合計	8,800

<2019年度>

正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他
6,727	91	8	15	10	5	969
101	468	15	17	2	2	34
0	5	33	6	0	0	0
5	8	2	149	7	3	25
2	1	0	7	32	2	21
0	0	0	1	0	11	16
6,835	573	58	195	51	23	1,065

(単位：先)

ランクアップ	ランクダウン
/	129
101	36
5	6
15	10
10	2
1	/
132	183

※「その他」は全額回収、返済、最終処理

【与信額ベース】

<2018年度>

(単位：百万円)

債務者区分	残高
正常先	1,075,880
その他要注意先	44,504
要管理先	8,619
破綻懸念先	11,329
実質破綻先	1,903
破綻先	2,554
合計	1,144,791

<2019年度>

正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他
1,038,080	8,310	686	429	153	280	27,938
4,660	33,204	2,533	3,055	7	119	923
0	915	6,925	778	0	0	0
15	131	778	7,856	723	1,352	471
1	77	0	106	564	113	1,040
0	0	0	39	0	1,573	941
1,042,756	42,639	10,923	12,266	1,449	3,439	31,313

(単位：百万円)

ランクアップ	ランクダウン
/	9,858
4,660	5,714
915	778
925	2,075
184	113
39	/
6,723	18,538

※「その他」は全額回収、返済、最終処理

預金の推移

(NCD除き)

(単位：百万円、%)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総預金	2,076,500	1.91	2,183,249	5.14	2,209,410	1.20	2,215,161	0.26	2,269,022	2.43
個人	1,487,285	2.33	1,533,481	3.11	1,552,595	1.25	1,569,932	1.12	1,601,136	1.99
一般法人	442,485	4.58	482,205	8.98	466,902	▲ 3.17	468,481	0.34	478,711	2.18
公金	118,555	▲ 11.61	139,420	17.60	158,394	13.61	142,875	▲ 9.80	152,471	6.72
金融	28,173	4.97	28,141	▲ 0.11	31,517	12.00	33,872	7.47	36,702	8.35
うち県内	1,929,496	1.59	2,016,073	4.49	2,058,556	2.11	2,066,603	0.39	2,125,052	2.83
うち県外	147,004	6.33	167,176	13.72	150,854	▲ 9.76	148,558	▲ 1.52	143,970	▲ 3.09

(NCD含み)

(単位：百万円、%)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総預金	2,202,386	2.60	2,302,380	4.54	2,327,207	1.08	2,322,782	▲ 0.19	2,374,234	2.22
個人	1,488,027	2.32	1,534,066	3.09	1,553,110	1.24	1,570,461	1.12	1,601,653	1.99
一般法人	525,287	6.14	558,153	6.26	549,703	▲ 1.51	530,230	▲ 3.54	525,844	▲ 0.83
公金	160,896	▲ 5.72	182,017	13.13	192,874	5.96	178,217	▲ 7.60	200,032	12.24
金融	28,173	4.97	28,141	▲ 0.11	31,517	12.00	43,872	39.20	46,702	6.45
うち県内	2,011,221	2.32	2,106,266	4.73	2,131,862	1.22	2,140,058	0.38	2,195,587	2.59
うち県外	191,165	5.55	196,114	2.59	195,345	▲ 0.39	182,724	▲ 6.46	178,647	▲ 2.23

預かり金融資産残高

(未残ベース)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
投資信託	80,555	73,698	65,584	64,075	49,596
公共債	20,631	17,999	14,601	17,553	22,235
生命保険	175,480	186,042	194,590	201,883	195,568
預かり金融資産 合計	356,211	366,611	274,775	283,511	267,399

※ 生命保険は、有効契約残高を記載しております

貸出金の推移

(単位：百万円、%)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総貸出金	1,593,372	7.71	1,682,480	5.59	1,735,529	3.15	1,707,716	▲ 1.60	1,721,894	0.83
中小企業等	927,822	9.85	1,016,360	9.54	1,078,670	6.13	1,096,985	1.70	1,089,835	▲ 0.65
中小企業	468,066	6.08	489,834	4.65	499,099	1.89	503,654	0.91	494,941	▲ 1.73
個人	459,756	13.98	526,526	14.52	579,571	10.07	593,331	2.37	594,894	0.26
地方公共団体	326,897	11.51	356,341	9.01	361,595	1.47	348,679	▲ 3.57	324,024	▲ 7.07
うち県内	1,130,732	8.59	1,199,250	6.06	1,229,263	2.50	1,216,982	▲ 1.00	1,222,789	0.48
うち県外	462,640	5.61	483,230	4.45	506,266	4.77	490,734	▲ 3.07	499,105	1.71

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

本業支援の強化

◆ 対応するベンチマーク…共通1・3、選択14・15・16・17・18・19・21・34・39・43、
独自2・3・4・5

<本業支援への取り組み状況>

- 販路開拓支援、中小企業支援施策の活用、創業支援、事業承継・M&A支援など、お取引先のニーズに合わせた本業支援を継続
- お取引先の成長力強化や人材育成などを支援する各種セミナーや商談会を積極的に開催
- 本業支援に対応できる行内人材の育成を図るため、行内研修を継続して実施するとともに、支店担当者の割合を強化

⇒ 当行のメイン取引先のうち、70%超のお取引先の経営指標等が改善（※）

※ 経営指標等の改善：売上高、経常利益、従業員数のうち、複数もしくはいずれかが前期比増加

■ 共通1 メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数及び融資額

	2017年度	2018年度	2019年度
メイン取引先数（先）	5,141	5,183	4,854
メイン先融資残高（億円）	4,398	4,227	4,287
うち経営指標等改善先数（先）	3,674	3,713	3,432
うち経営指標等改善先の融資残高（億円）	3,735	3,608	3,465

■ 共通3 金融機関が関与した創業、第二創業件数

	2017年度	2018年度	2019年度
創業件数（件）	342	307	296
第二創業件数（件）	5	10	11

■ 選択14 ソリューション提案先数および融資額と全取引先に占める割合

	2017年度	2018年度	2019年度
全取引先数（先）	10,214	9,341	9,054
融資残高（億円）	7,749	7,471	7,603
ソリューション提案先数（先）	1,069	930	1,066
全取引先数に占める割合	10.5%	10.0%	11.8%
ソリューション提案先融資額（億円）	1,465	1,198	984
全取引先数に占める割合	18.9%	16.0%	12.9%

■ 選択15 メイン取引先のうち経営改善提案を行っている先の割合

	2017年度	2018年度	2019年度
メイン取引先数（先）	5,141	5,183	4,854
経営改善提案先数（先）	692	614	583
メイン取引先に占める割合	13.5%	11.8%	12.0%

■ 選択16 創業支援先数（支援内容別）

	2017年度	2018年度	2019年度
創業支援先数（先）	342	307	296
創業計画の策定支援（先）	36	62	32
創業期の取引先への融資（プロパー）（先）	119	84	83
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	160	110	113
政府系金融機関や創業支援機関の紹介（先）	21	41	57
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	6	10	11

■ 選択17 地元への企業誘致支援件数

	2017年度	2018年度	2019年度
企業誘致支援件数（社）	28	30	13

金融仲介機能のベンチマーク

■ 選択18 販路開拓支援を行った先数

	2017年度	2018年度	2019年度
地元向け（先）	445	328	179
地元外向け（先）	99	88	55
海外向け（先）	3	15	15
合計（先）	547	431	249

■ 選択19 M&A支援先数（正式契約およびアドバイザー契約締結先）

	2017年度	2018年度	2019年度
M&A支援先数（先）	26	22	20

■ 選択21 事業承継支援先数

	2017年度	2018年度	2019年度
事業承継支援先数（先）	159	217	198

■ 選択34 中小企業向け融資や本業支援担当の支店従業員数および割合

	2017年度	2018年度	2019年度
全支店従業員数（人）	1,397	1,342	1,254
上記担当従業員数（人）	414	429	421
全支店従業員に占める割合	29.6%	32.0%	33.6%

■ 選択39 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数

	2017年度	2018年度	2019年度
研修実施回数（回）	10	36	30
参加者数（人）	147	283	308
資格取得者数（人）	455	482	520

■ 選択43 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用支援先数

	2017年度	2018年度	2019年度
活用支援先数（先）	186	316	350

■ 独自2 本業支援等に関連するセミナーの実施回数および参加者数

	2017年度	2018年度	2019年度
実施回数（回）	14	9	8
参加者数（人）	1,981	1,847	307

※ 2019年度は、コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部セミナーの実施を中止しております。

■ 独自3 人材育成支援に関連するセミナーの実施回数および参加者数

	2017年度	2018年度	2019年度
実施回数（回）	29	24	28
参加者数（人）	1,507	1,299	1,157

■ 独自4 各種商談会の実施回数および参加企業数

	2017年度	2018年度	2019年度
実施回数（回）	8	5	4
参加企業数（社）	127	113	100

■ 独自5 取引先の海外展開支援成約先数

	2017年度	2018年度	2019年度
成約先数（先）	3	3	5

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

経営改善支援の強化

◆ 対応するベンチマーク…共通2・4、選択23・42

＜経営改善支援への取り組み状況＞

- 貸付条件を変更しているお取引先のうち、**約43%の経営改善計画策定に関与**
- 実抜計画（合実計画を含む）を策定しているお取引先に対し、**経営改善支援を強化**
- 中小企業再生支援協議会などの**外部機関も積極的に活用**

⇒ **貸付条件を変更かつ経営改善計画を策定しているお取引先の約74%の計画が好調、順調に推移**
 （好調先41先＋順調先266件）／ 経営改善計画策定先417先

■ 共通2 貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況

	2017年度	2018年度	2019年度
条件変更先総数（先）	1,066	1,020	975
うち好調先数（先）	62	56	41
うち順調先数（先）	261	242	266
うち不調先数（先）	743	722	668
不調先のうち計画ありの先数（先）	163	142	110
不調先のうち計画なしの先数（先）	580	580	558
うち経営改善計画策定先数（先）	486	440	417

■ 選択23 事業再生支援先における実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	2017年度	2018年度	2019年度
実抜計画策定先数（先）	23	20	11
未達成先数（先）	7	8	4
全策定先数に占める割合	30.4%	40.0%	36.4%

■ 共通4 ライフステージ別の与信先数および融資残高

	2017年度		2018年度		2019年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高
全与信先数（先、億円）	11,285	7,749	10,011	7,527	9,200	7,603
うち創業期先	905	420	821	483	744	508
うち成長期先	804	590	723	614	679	673
うち安定期先	8,080	5,683	7,185	5,559	6,611	5,479
うち低迷期先	470	392	394	232	312	231
うち再生期先	798	452	700	377	671	421
うち上記以外	228	212	188	262	183	291

■ 選択42 REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	2017年度	2018年度	2019年度
REVIC利用先数（先）	0	1	0
再生支援協議会利用先数（先）	12	19	17

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

事業性評価に基づく融資の実践

◆ 対応するベンチマーク…共通5、選択5・7・9・11、独自1・6・7

<事業性評価に基づく融資への取り組み状況>

- 工場診断等による技術評価の実施やビジネスパンoramaによる**事業性評価**および**お取引先との対話**を実践
- 経営者保証に関するガイドラインを積極的に活用し、**無保証による融資や保証契約の解除等**を実施
- web会議の活用等により個社別協議会の実施件数を増やし、**定量面に限らない多面的かつスピーディーな審査態勢**を構築

⇒ **事業性評価に基づく融資を行っているお取引先は2,000先超となり、全体に占める割合も約22%へ増加**

■ 共通5 事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および融資残高と全与信先に占める割合

	2017年度	2018年度	2019年度
全与信先数 (先)	11,285	10,011	9,200
事業性評価融資先数 (先)	1,640	1,994	2,051
全与信先に占める割合	14.5%	19.9%	22.3%
事業先への融資残高 (億円)	7,749	7,527	7,603
事業性評価融資先の融資残高 (億円)	2,694	2,896	3,102
事業先への融資残高に占める割合	34.8%	38.5%	40.8%

■ 選択5 事業性評価の結果等を示して対話している取引先数

	2017年度	2018年度	2019年度
対話先数 (先)	1,041	1,152	1,062
うち労働生産性の向上に資する対話先数 (先)	200	281	303

■ 選択7 地元の中小企業と信先のうち無担保と信先数および無担保融資額の割合

	2017年度	2018年度	2019年度
地元中小企業と信先数 (先)	5,739	5,284	4,940
地元中小向け融資残高 (億円)	3,442	3,498	3,493
無担保融資先数 (先)	1,464	1,300	1,235
全体に占める割合	25.5%	24.6%	25.0%
無担保融資残高 (億円)	868	896	986
全体に占める割合	25.2%	25.6%	28.2%

■ 選択9 地元の中小企業と信先のうち無保証のメイン取引先の割合

	2017年度	2018年度	2019年度
地元中小企業と信先数 (先)	5,739	5,284	4,940
無保証メイン先数 (先)	80	111	110
全体に占める割合	1.4%	2.1%	2.2%

■ 選択11 経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	2017年度	2018年度	2019年度
全与信先数 (先)	11,285	10,011	9,200
ガイドライン活用先数 (先)	1,756	1,680	1,513
全与信先に占める割合	15.6%	16.8%	16.4%

■ 独自1 取引先の技術評価実施件数

	2017年度	2018年度	2019年度
技術評価実施件数 (件)	65	66	77

■ 独自6 ビジネスパンorama策定先数

	2017年度	2018年度	2019年度
ビジネスパンorama策定先数 (先)	1,560	2,107	2,369

■ 独自7 個社別協議会実施件数

	2017年度	2018年度	2019年度
個社別協議会実施件数 (件)	123	41	695

金融仲介機能のベンチマーク

その他のベンチマーク

◆ 選択1・2、独自8・9・10

<金融仲介の質の向上に向けたその他の取り組み状況>

- 全お取引先に占める**メインのお取引先の割合が増加**
- 山形成長戦略では、企業誘致や各種マッチング、まちづくりコーディネート業務の受託など**着実な成果**
- 中心市街地活性化会議への参加などの地域貢献活動や役職員による講演活動等も積極的に展開し、**地方創生に貢献**

取引基盤の拡大

■ 選択1 全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較

	2017年度	2018年度	2019年度
全取引先数（先）	11,590	10,524	9,448
うち地元（先）	9,703	8,809	7,908
うち地元外（先）	1,887	1,715	1,540
地元の企業数（先）	55,890	55,890	55,890

■ 選択2 メイン取引先数の推移および全取引先数に占める割合

	2017年度	2018年度	2019年度
メイン取引先数（先）	5,650	5,712	5,316
全取引先に占める割合	48.7%	54.3%	56.3%

山形成長戦略

■ 独自8 山形成長戦略における各種支援件数

	2017年度	2018年度	2019年度
各種支援件数（件）	64	49	53
うち地元への企業誘致累計件数（件）	3	1	3
うち各種マッチング件数（件）	35	19	29
うちベンチャー企業等への投融資・助成金（件）	12	12	11
うち創業関連支援（件）	1	7	3
うちコーディネート受託（件）	6	7	7
うち関連会社取引等（件）	7	3	0

地域貢献活動

■ 独自9 地域貢献活動実施回数

	2017年度	2018年度	2019年度
地域貢献活動実施回数（回）	69	59	56

■ 独自10 当行役職員による講演等の実施回数

	2017年度	2018年度	2019年度
講演等の実施回数（回）	67	63	73

金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク 定義集

◆ 共通ベンチマーク

項 目	定 義
共通 1	<ul style="list-style-type: none"> ○ メイン先：事業年度における与信先企業への融資残高が1位の先（グループベース） ○ 経営指標等の改善：売上高、経常利益、従業員数において、複数もしくはいずれかが前期比増加した先
共通 2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 好調先：売上高、当期利益とも計画比100%以上の先 ○ 順調先：売上高、当期利益の両方もしくは一方が計画比80%以上の先 ○ 不調先：売上高、当期利益とも計画比80%未満の先、経営改善計画なしの先
共通 3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創業への関与：創業計画策定支援、創業期先への融資、創業支援機関等の紹介、ベンチャー企業への助成金や投融資 ○ 第二創業への関与：①既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始 ②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始 ③抜本的な事業再生により業種を変えた再建
共通 4	<p>【ライフステージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創業期：創業、第二創業から5年まで ○ 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ○ 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80% ○ 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ○ 再生期：貸付条件の変更または延滞あり（軽微な条件変更先は再生期に含めない）
共通 5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業性評価に基づく融資：与信先のうち、ビジネスパノラマを作成した先および技術評価を実施した先

◆ 選択ベンチマーク

項 目	定 義
選択 1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全取引先：与信先に加え、与信はないが預金等の取引があり、ソリューション提案などにより継続的に接触を図っている先等を含む ○ 地域の企業数：2016年経済センサスにおける民営事業所数
選択 2	<ul style="list-style-type: none"> ○ メイン取引先：事業年度における与信先企業融資残高が1位の先（単体ベース）
選択 5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業性評価の結果等を提示した対話先：ビジネスパノラマや技術評価の結果を用いて対話を行っている先 ○ 労働生産性向上のための対話先：取引先の労働生産性のために何らかの提案を行っている先（設備投資や補助金の提案等） ○ 累増式により計上
選択 7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無担保与信先：与信先のうち一切の担保（不動産、有価証券等）および保証（人的保証、機関保証）を取得していない先（先数単体ベース）
選択 9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無保証メイン先：メイン先のうち一切の保証（人的保証、期間保証）を取得していない先（先数単体ベース）

金融仲介機能のベンチマーク

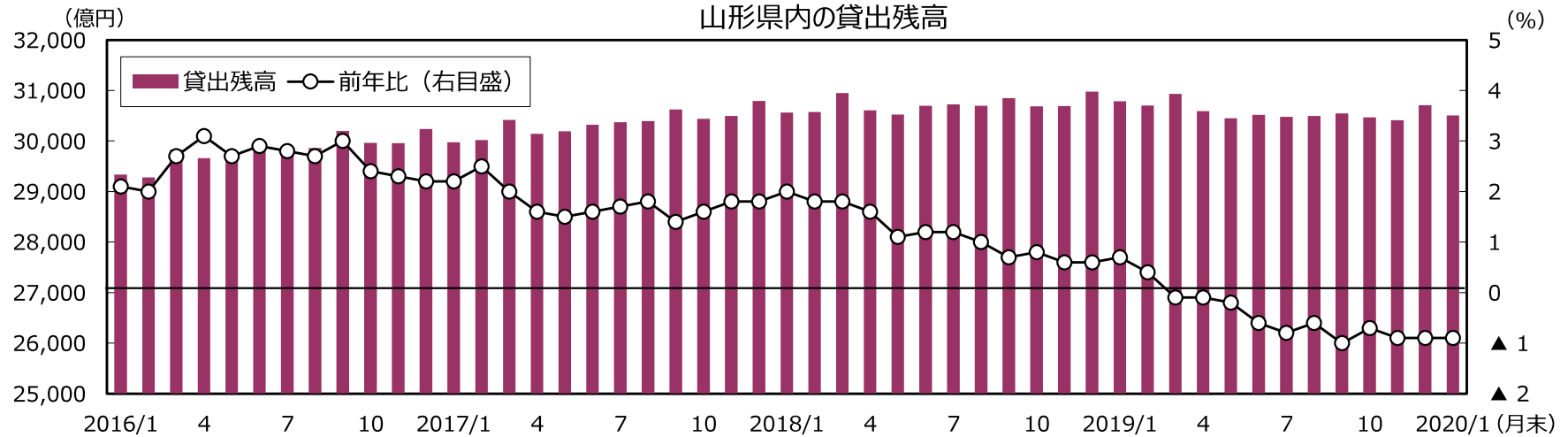
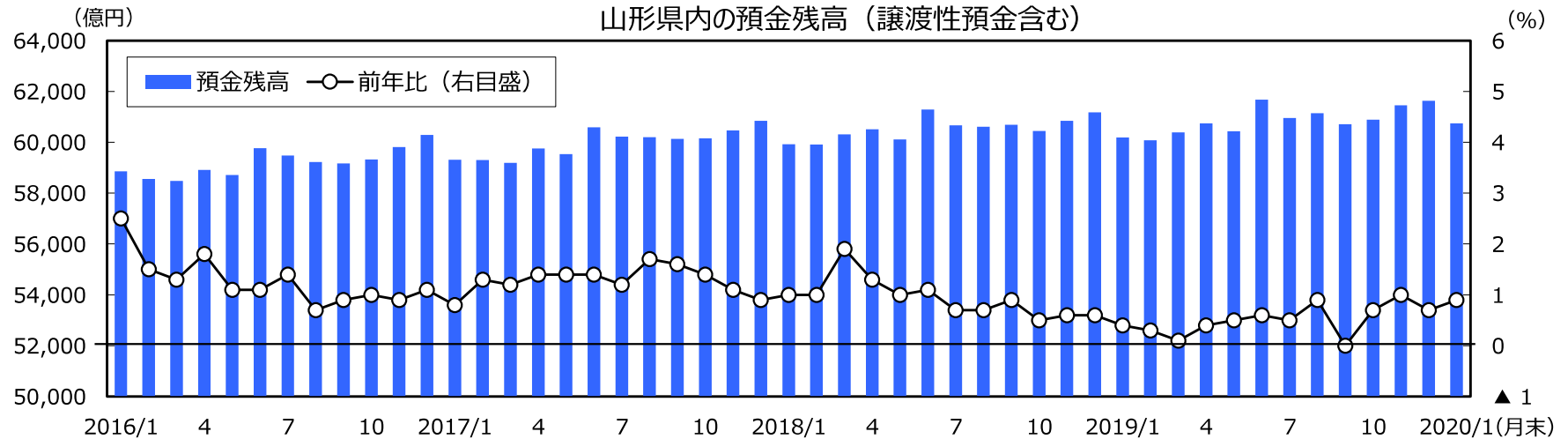
項 目	定 義
選択 1 1	○ ガイドライン活用先：経営者保証に関するガイドラインを活用し、新規に無保証で融資した先、保証契約を変更・解除した先等
選択 1 4	○ ソリューション提案先：本業支援（企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援）先、財務支援先、経営計画策定支援先、創業支援先、販路開拓支援先、M&A支援先、事業承継支援先
選択 1 5	○ 経営改善提案先：「選択14」のソリューション支援先、経営人材等の紹介先、中小企業支援策の活用支援先
選択 1 6	○ 創業支援先：「共通3」の創業への関与と同様
選択 1 7	○ 企業誘致支援先：地元地公体における企業誘致策の説明実施先、進出企業への融資や従業員取引開始先等
選択 1 8	○ 販路開拓支援先：ビジネスマッチングの成約先、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約先等
選択 1 9	○ M&A支援先：正式契約の締結先、アドバイザー契約の締結先（売り・買い）
選択 2 1	○ 事業承継支援先：自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、外部専門家への紹介先等
選択 2 3	○ 事業再生先：「選択15」のうち貸付条件の変更先、「選択42」のREVIC・中小企業再生支援協議会の活用先 ○ 実抜計画策定先：合実計画策定先を含む
選択 3 4	○ 中小企業向け融資や本業支援等を主に担当している支店従業員数：法人渉外担当、法人融資担当等
選択 3 9	○ 本業支援関連研修：法人担当者向けの各種研修、業種別研修等 ○ 資格取得者数：中小企業診断士、公認会計士、不動産鑑定士、宅地建物取引主任者、社会保険労務士、医療経営士等
選択 4 2	○ REVIC、中小企業再生支援協議会の活用先：それぞれの支援が実行された先
選択 4 3	○ 本業支援に関連する中小企業支援策の活用支援先：各種補助金の活用先、認定支援機関の経営改善支援先等

◆ 独自ベンチマーク

項 目	定 義
独自 1	○ 技術評価実施先：技術支援アドバイザーによる工場診断等に基づいた取引先の技術評価実施先
独自 2	○ 本業支援等に関連するセミナー：国際ビジネスセミナー、M&A・事業承継セミナー、経営者向けセミナー等
独自 3	○ 人材育成支援に関連するセミナー：新入社員研修会などの各階層別セミナー、経営塾等
独自 4	○ 各種商談会：宮城・山形合同商談会、地方銀行フードセレクション、個別企業商談会等
独自 5	○ 海外展開支援：輸出入に関する支援、海外進出に関する支援等
独自 6	○ ビジネスパノラマ策定先：「ビジネスパノラマ」および「ビジネスパノラマsmart」の策定先
独自 7	○ 個別別協議会実施先：営業店、本部関連各部（審査部署、営業支援部署等）による個別融資案件取り上げの方向性を協議した先 ※ 営業店出張協議会、Web協議会も含む
独自 8	○ 山形成長戦略における各種支援：学術機関との共同研究、販路拡大、企業誘致、まちづくりコーディネート業務受託等
独自 9	○ 地域貢献活動：地方創生に資する活動（まちづくりシンポジウム、地産品フェア等の開催）、金融経済教育、ロビー展の実施等
独自 1 0	○ 講演等の内容：地方創生への取り組み、事業承継・M&Aへの取り組み、企業再生への取り組み、経済環境等

山形県内の預貸金の推移

「預金は緩やかな増加が続いているが、貸出は減少に転じている」



資料：山形県統計企画課（日本銀行山形事務所〈銀行+信用金庫〉、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）

山形県および仙台市の経済規模

項目	年次	単位	全国	山形県		仙台市		
					全国=100		全国=100	山形=100
総面積	2020年	km ²	377,975	9,323	2.5	786	0.2	8.4
総人口 (10月1日推計人口)	2019年	人	126,166,948	1,077,057	0.9	1,090,263	0.9	101.2
世帯数 (1月1日住民基本台帳)	2019年	世帯	58,527,117	415,578	0.7	510,960	0.9	123.0
県内総生産	2016年度	億円	5,368,508	40,398	0.8	53,662	1.0	132.8
一人あたり県民所得	2016年度	千円	3,091	2,758	89.2	3,414	110.4	123.8
民営事業所数	2016年	カ所	5,340,783	55,778	1.0	48,419	0.9	86.8
同上 従業者数	2016年	人	56,872,826	475,435	0.8	554,801	1.0	116.7
農業産出額	2018年	億円	90,558	2,480	2.7	71	0.1	2.9
製造品出荷額等	2018年	億円	3,313,548	28,624	0.9	10,293	0.3	36.0
年間商品販売額	2015年	億円	5,816,263	25,881	0.4	91,240	1.6	352.5
新設住宅着工戸数	2019年	戸	905,123	5,755	0.6	10,893	1.2	189.3
普通会計決算歳出総額	2018年度	億円	489,573	5,673	1.2	4,999	1.0	88.1

山形県の主要経済指標（1）

<人口動態>

<生産>

<輸出>

年別 月別	推計人口				鉱工業生産指数 - 上位4業種 前年同月比（原指数）						酒田港輸出額	
	各年10月 各月1日	前年比	自然動態	社会動態	季調値	鉱工業	電子部品・ デバイス	汎用・生産用・ 業務用機械	食料品	情報通信 機械	百万円	前年比
	人	%	人	人	2015年=100	%	%	%	%	%	百万円	%
2015年	1,123,891	▲ 0.84	▲ 7,266	▲ 3,846	100.0	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 32.5	60,193	11.2
2016年	1,113,029	▲ 0.97	▲ 7,316	▲ 3,546	103.8	3.8	3.7	8.3	0.1	11.4	64,430	7.0
2017年	1,101,452	▲ 1.04	▲ 8,101	▲ 3,476	105.2	1.3	3.1	▲ 3.6	3.0	▲ 10.1	87,925	36.5
2018年	1,089,805	▲ 1.06	▲ 8,392	▲ 3,255	104.7	▲ 0.5	▲ 1.5	2.7	▲ 0.9	6.7	89,707	2.0
2019年	1,077,057	▲ 1.17	▲ 9,089	▲ 3,659	102.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 13.1	▲ 2.2	15.5	69,469	▲ 22.6
2019年3月	1,085,401	▲ 1.06	▲ 839	▲ 3,277	101.3	▲ 7.7	▲ 6.8	▲ 21.3	▲ 4.0	▲ 30.0	4,135	▲ 36.3
4	1,081,285	▲ 1.09	▲ 720	191	103.1	▲ 1.3	▲ 7.0	22.4	1.6	▲ 27.1	7,025	▲ 18.4
5	1,080,756	▲ 1.09	▲ 787	▲ 19	100.0	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 17.5	▲ 4.8	▲ 26.5	5,215	▲ 23.5
6	1,079,950	▲ 1.10	▲ 671	▲ 189	96.0	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 26.2	▲ 8.5	▲ 20.8	6,432	▲ 31.7
7	1,079,089	▲ 1.12	▲ 597	112	103.4	0.1	▲ 1.7	▲ 7.5	2.9	▲ 22.5	5,963	▲ 13.0
8	1,078,604	▲ 1.14	▲ 690	▲ 174	106.7	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 12.1	▲ 4.6	37.8	7,323	▲ 14.0
9	1,077,740	▲ 1.17	▲ 720	37	105.1	6.9	▲ 0.9	▲ 14.1	3.4	81.2	6,403	▲ 1.8
10	1,077,057	▲ 1.17	▲ 731	46	105.3	▲ 0.8	0.3	▲ 11.1	▲ 5.0	51.9	6,315	▲ 15.2
11	1,076,372	▲ 1.17	▲ 844	▲ 157	103.4	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 30.0	▲ 3.0	56.9	6,492	4.9
12	1,075,371	▲ 1.20	▲ 814	▲ 34	102.0	▲ 0.5	1.8	▲ 33.1	1.7	94.1	5,609	▲ 19.9
2020年1月	1,074,523	▲ 1.20	▲ 957	▲ 108	111.1	6.7	11.8	▲ 6.1	3.1	123.4	5,000	19.6
2	1,073,457	▲ 1.19	▲ 773	▲ 235	113.4	2.1	17.3	▲ 5.2	1.5	64.4	5,561	27.0
3	1,072,451	▲ 1.19	-	-	-	-	-	-	-	-	5,277	27.6
資料出所	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」				県統計企画課「山形県鉱工業指数」						東京税関酒田支署	

山形県の主要経済指標（2）

年別 月別	＜個人消費＞		新車登録届出台数 (乗用車+軽乗用車)		勤労者世帯消費支出 (山形市)		＜住宅投資＞		＜設備投資＞		＜公共投資＞	
	百貨店・スーパー販売額						新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負額	
	百万円	前年比 (全店舗) %	台	前年比 %	円	前年比 %	戸	前年比 %	m ²	前年比 %	百万円	前年比 %
2015年	148,104	▲ 0.2	41,654	▲ 10.5	342,848	2.2	5,403	18.7	408,954	▲ 15.3	146,657	▲ 24.1
2016年	150,457	1.6	40,569	▲ 2.6	361,947	5.6	5,675	5.0	559,643	36.8	159,652	8.9
2017年	150,730	0.2	44,419	9.5	322,295	▲ 11.0	5,531	▲ 2.5	468,822	▲ 16.2	162,617	1.9
2018年	147,422	▲ 2.2	45,221	1.8	334,067	3.7	6,362	15.0	447,217	▲ 4.6	152,936	▲ 6.0
2019年	145,827	▲ 1.1	43,468	▲ 3.9	343,080	2.7	5,755	▲ 9.5	444,965	▲ 0.5	198,071	29.5
2019年3月	12,456	0.8	6,456	▲ 4.5	373,086	▲ 2.6	514	▲ 3.9	21,334	▲ 59.3	16,429	77.4
4	11,780	▲ 1.3	3,218	5.7	291,643	▲ 21.6	505	▲ 30.2	48,970	8.8	25,041	45.5
5	12,230	0.3	3,286	5.8	351,874	▲ 4.1	555	28.2	14,960	▲ 53.6	16,509	▲ 36.0
6	12,018	1.3	3,604	▲ 4.8	344,722	18.6	794	17.8	42,859	▲ 28.0	31,987	75.9
7	11,854	▲ 4.7	3,649	0.7	312,650	▲ 2.6	457	▲ 2.6	45,643	▲ 21.3	20,150	▲ 2.3
8	13,202	1.2	3,238	4.4	281,756	▲ 15.3	503	▲ 1.9	53,669	105.2	16,328	▲ 0.9
9	12,191	4.1	4,605	10.3	379,919	5.5	533	▲ 4.1	57,227	16.7	18,495	14.4
10	11,346	▲ 3.4	2,610	▲ 27.3	342,095	8.3	368	▲ 32.0	39,005	18.4	19,470	53.3
11	11,375	▲ 0.4	2,908	▲ 23.2	315,396	6.9	480	▲ 2.6	20,630	▲ 56.0	8,495	11.7
12	14,383	▲ 2.9	2,759	▲ 9.6	489,040	39.3	443	▲ 35.6	23,292	0.7	8,944	88.7
2020年1月	11,739	▲ 3.9	2,576	▲ 18.1	372,538	23.3	220	▲ 1.3	3,854	▲ 88.5	5,511	▲ 53.7
2	10,619	▲ 1.4	3,337	▲ 16.4	332,016	▲ 0.2	425	11.8	12,209	▲ 72.1	11,964	176.9
3	11,681	▲ 6.2	5,434	▲ 15.8	351,881	▲ 5.7	414	▲ 19.5	25,933	21.6	20,532	25.0
資料出所	東北経済産業局		山形運輸支局		総務省		国土交通省				東日本建設業保証(株)	

山形県の主要経済指標（3）

年別 月別	<企業倒産>				<雇用情勢>			<物価>				
	企業倒産件数		負債総額		有効求人倍率 (パート含む一般・原数値)		常用雇用指数 (5人以上事業所)		名目賃金指数 (5人以上事業所)		消費者物価指数 (山形市・総合)	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
	件	件	百万円	%	倍	ポイント	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%
2015年	58	▲ 4	19,961	28.8	1.21	0.00	100.0	1.6	100.0	▲ 0.6	100.0	0.6
2016年	53	▲ 5	11,417	▲ 42.8	1.30	0.09	100.3	0.3	99.2	▲ 0.8	99.6	▲ 0.4
2017年	39	▲ 14	4,209	▲ 63.1	1.54	0.24	100.8	0.5	100.3	1.1	100.4	0.8
2018年	48	9	4,313	2.5	1.65	0.11	102.8	2.0	99.0	▲ 1.3	101.3	0.9
2019年	48	0	11,343	163.0	1.54	▲ 0.11	104.2	1.4	99.3	0.3	101.9	0.6
2019年3月	7	1	855	108.0	1.56	▲ 0.03	102.1	0.4	87.0	▲ 2.4	101.7	0.8
4	2	▲ 1	3,198	2,705.3	1.45	▲ 0.07	104.8	2.3	86.3	▲ 1.1	101.9	1.2
5	4	▲ 4	1,277	101.4	1.44	▲ 0.08	104.9	2.5	85.3	▲ 0.7	102.1	1.0
6	5	3	773	758.9	1.51	▲ 0.11	104.8	1.7	131.5	▲ 1.9	101.9	0.8
7	4	0	170	▲ 15.8	1.48	▲ 0.20	104.5	1.5	113.6	4.7	101.6	0.5
8	4	0	360	▲ 52.0	1.53	▲ 0.17	104.3	1.4	89.9	▲ 0.8	101.8	0.1
9	6	0	300	▲ 77.0	1.55	▲ 0.14	104.1	1.2	84.1	0.7	101.9	0.2
10	2	1	50	100.0	1.57	▲ 0.14	103.8	0.6	84.0	▲ 0.1	102.2	0.3
11	3	▲ 1	577	292.5	1.53	▲ 0.14	104.5	0.7	87.7	▲ 1.0	102.3	0.7
12	6	1	420	124.6	1.54	▲ 0.19	105.0	1.4	174.0	3.6	102.3	1.0
2020年1月	10	8	4,368	119.8	1.40	▲ 0.25	104.1	0.1	83.6	▲ 2.0	102.4	0.9
2	2	▲ 1	71	▲ 94.8	1.38	▲ 0.28	103.7	0.1	82.2	▲ 0.2	102.0	0.5
3	1	▲ 6	303	▲ 64.6	1.27	▲ 0.29	—	—	—	—	101.8	0.1
資料出所	東京商工リサーチ(株)山形支店				山形労働局		県統計企画課「毎月勤労統計調査」				県統計企画課	

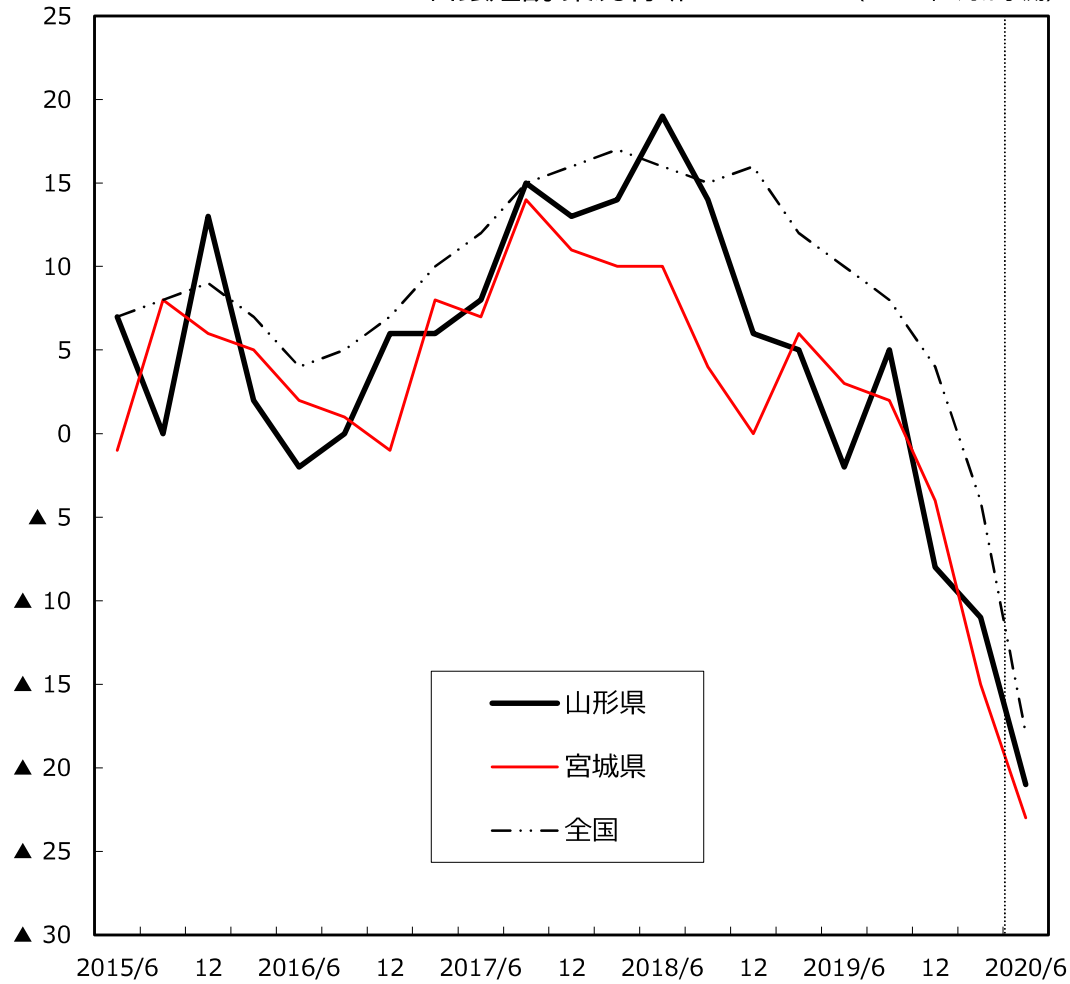
仙台市の主要経済指標

		<人口動態>				<生産>		<住宅投資>		<雇用情勢>		<個人消費>	
年別	推計人口				鉱工業生産指数 (宮城県)		新設住宅着工戸数		有効求人倍率 (パートを含む一般・原数値)		勤労者世帯消費支出		
月別	各年10月 各月1日	前年比	自然動態	社会動態	季調値	原指数 前年比		前年比		前年差		前年比	
	人	%	人	人	2015年=100	%	戸	%	倍	ポイント	円	%	
2015年	1,082,185	0.83	697	2,297	100.0	▲ 1.3	9,394	▲ 15.8	1.44	0.09	293,511	▲ 9.0	
2016年	1,084,674	0.23	384	1,630	103.4	3.4	9,801	4.3	1.60	0.16	302,968	3.2	
2017年	1,086,377	0.16	▲ 96	2,124	109.7	6.1	12,257	25.1	1.75	0.15	308,878	2.0	
2018年	1,088,669	0.21	▲ 506	2,546	109.2	▲ 0.5	11,892	▲ 3.0	1.91	0.16	282,266	▲ 8.6	
2019年	1,090,263	0.15	▲ 1,270	2,745	104.5	▲ 4.3	10,893	▲ 8.4	1.84	▲ 0.07	298,333	5.7	
2019年3月	1,088,673	0.16	▲ 185	▲ 3,253	105.1	▲ 6.3	860	17.5	1.90	▲ 0.06	296,949	10.8	
4	1,085,235	0.19	▲ 91	3,642	106.3	▲ 5.4	1,255	77.8	1.73	▲ 0.05	331,251	1.6	
5	1,088,786	0.14	▲ 95	681	104.7	▲ 10.1	718	▲ 36.9	1.66	▲ 0.13	306,237	20.1	
6	1,089,372	0.12	▲ 1	▲ 40	101.4	▲ 6.5	849	▲ 29.0	1.67	▲ 0.13	276,534	9.6	
7	1,089,331	0.13	▲ 27	730	105.9	▲ 2.5	947	11.0	1.77	▲ 0.09	279,086	1.8	
8	1,090,034	0.14	▲ 54	▲ 92	101.7	▲ 8.8	1,072	▲ 7.7	1.80	▲ 0.07	314,700	▲ 7.1	
9	1,089,888	0.12	10	365	108.0	1.6	682	▲ 39.1	1.81	▲ 0.06	305,434	14.5	
10	1,090,263	0.15	▲ 69	591	102.5	▲ 8.6	859	▲ 10.5	1.81	▲ 0.09	271,337	2.4	
11	1,090,785	0.14	▲ 171	84	107.1	0.1	1,031	▲ 17.5	1.89	▲ 0.11	267,986	1.8	
12	1,090,698	0.12	▲ 157	65	102.5	▲ 0.4	778	▲ 35.4	1.99	▲ 0.11	351,824	11.4	
2020年1月	1,090,606	0.14	▲ 267	115	106.0	▲ 1.2	502	▲ 46.8	1.78	▲ 0.29	316,228	▲ 0.8	
2	1,090,454	0.12	▲ 185	▲ 197	116.5	▲ 0.8	568	▲ 36.7	1.71	▲ 0.31	255,125	▲ 1.8	
3	1,090,072	0.13	-	-	-	-	675	▲ 21.5	1.51	▲ 0.39	297,798	0.3	
資料出所	仙台市広聴統計課				宮城県統計課		国土交通省		仙台公共職業安定所		総務省		

県内企業の業況

«県内企業の景況感は急速に悪化している»

日銀短観 業況判断DI (2020年6月は予測)



資料：日本銀行

業種別 業況判断DIの推移 (単位：%、ポイント)

	2019年 3月	6月	9月	12月	2020年 3月	(予測) 6月
全産業	5	▲ 2	5	▲ 8	▲ 11	▲ 21
製造業	▲ 2	▲ 13	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 28
化学	▲ 25	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
はん用・生産用・ 業務用機械	22	0	0	▲ 33	11	▲ 44
電気機械	▲ 25	▲ 34	0	0	8	▲ 9
輸送用機械	▲ 67	▲ 67	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
非製造業	11	7	13	0	▲ 17	▲ 14
建設	▲ 9	8	25	9	▲ 9	▲ 8
卸・小売	30	20	20	30	25	25
運輸・郵便	43	15	15	15	▲ 29	▲ 14
情報通信	0	0	20	▲ 40	▲ 60	▲ 40
電気・ガス	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20
対事業所サービス	20	20	20	0	0	20
対個人サービス	0	▲ 17	▲ 17	▲ 67	▲ 40	▲ 80